事務事業評価シート（平成22年度）　（義務的事業）

（A面）

担当課	課長名	記入者
教育総務　課	原　寛	桑村　政志

1　事務事業の概要　＜Plan①＞

事務事業名	新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
学校給食施設管理運営事業	新規 / ○ 継続	年度 / ○ H20以前	年度 / ○ 未定

事務事業の体系

計画掲載			
多可町総合計画	（章） 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	（節） 5 安全を守る	
	（基本計画） 食の安全を守る		
個別計画			

根拠法令・条例・要綱等	事業区分（該当する区分に「○」）	
学校給食法、町学校給食センター条例・町学校給食センター条例施工規則	ソフト事業	施設の維持管理
町学校給食センター運営委員会要綱・町学校給食費負担金徴収条例	○ 義務的事業	○ 内部管理事務
	建設・整備事業	計画などの策定

事務事業の具体的内容

3つある学校給食センターの統合計画。
給食費徴収事務及び滞納整理。

補助金の支給	有	○ 無
委託	全部委託	一部委託
	○ 委託なし(全部直営)	

2　事務事業の目的　＜Plan②＞

対象（働きかける相手・誰が・もの）	受益者（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
学校給食受益者	園児・児童・生徒・教職員	一つの給食センターへ統合 給食費の滞納者ゼロ

3　事務事業にかかる予算細目　＜Plan③＞

会計名：一　般　会計

細目名	教育委員会事務局費				細目名					細目名				
予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業	予算コード	款	項	目	大事業
	10	1	2											

4　事務事業実施にかかるコスト　＜Do①＞

事務事業・人員			単位	21 決算	22年度 実績(見込)	23 年度 計画	備考（全体事業費など）
総コスト			千円	2,671	3,411	3,411	学校給食センター統合 定住自立圏構想
コストの内訳	直接事業費		千円	0	0	0	
	所属内間接費		千円				
	人件費		千円	2,671	3,411	3,411	
	投入人員	正職員	人/年	0.30	0.39	0.39	
		嘱託員	人/年				
財源内訳	国・県支出金		千円				
	地方債		千円				
	その他特定財源		千円				
	一般財源		千円	2,671	3,411	3,411	

5　事務事業の手段＜Plan④＞と活動指標　＜Do②＞

	事務事業を構成する業務	手段（事務事業整理シートより）	活動指標（手段の数値化）	単位	21年度実績	22年度実績	23 年度目標
1	学校給食センター運営	運営委員会開催及び給食費徴収	開催回数	回	3	2	6
2	給食費滞納整理業務	過年度分個別徴収	徴収額	千円	15	18	50
3	学校給食センター統合	統合検討委員会開催	開催回数	回	3	3	6
4	定住自立圏構想	学校給食地産地消推進事業	開催回数	回	0	3	6
5							

（義務的事業）　（B面）

事務事業名［　学校給食施設管理運営事業　］

6　事務事業の実績　＜Do③＞

成果指標(意図の数値化)	単位	21年度実績	22年度実績(見込)	23　年度目標	備　考（成果指標の考え方・計算方法）
現年の滞納者	人	0	0	0	滞納者ゼロの維持
統合検討委員会の開催	回	3	3	6	委員会の開催数

7　事務事業の事後評価　＜Check＞　（義務的事業）

チェック項目			該当項目に「○」						担当の把握している課題
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は		ない	○	ある			定住自立圏構想との調整
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある			
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は		ない	○	ある		把握なし	
	連携の可能性	他課で類似の事業は	○	ない		ある			
		他の事業と統合できる可能性は	○	ない		ある		あるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は		ない		ある	○	あるが困難	
		市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	○	ない		ある		あるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は		ない	○	ある			
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		ｻｰﾋﾞｽ向上の観点から実施方法を見直す余地は	○	ない		ある			
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	―	ない	―	ある			
		受益者負担を見直す余地は		ない	○	ある			

市場化の可能性							
		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり	○ 委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない	

改善の可能性				
		1.改善の余地はない		2.改善の余地がややある
	○	3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要

事務事業評価書

８　改善提案と今後の改善の方向性　＜Action＞学校給食施設管理運営事業

職場からの意見（担当者）
（課題の解決についての提案など） 現年度の給食費滞納が無いように保護者と担任の先生との三位一体での食育活動を進める。 統合について早急の計画化が望まれるが、センターの規模、配送等のことから設置場所の選定が 先行課題である。

担当課長評価								
（課長としてこの事業をどのようにしていきたいか） 学校給食センターの統合にむけて、これまで培ってきた各センターのノウハウを生かし、おいしい給食、楽しい給食、安全・安心の給食の提供に向けて、設計者に現場の意見をぶつけ、知恵を出し合い素晴らしい給食センターになるよう取り組みたい。給食費の徴収については、各学校での取り組みを進めてもらうほか、徴収処理班を編成してまずは現年100%徴収を目指したい。								
所管評価	○	1．重点的に継続		2．現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4．縮小を検討
		5．統合・連携を検討		6．休止・廃止を検討		7.終了・完了	内部評価	3

教育長評価								
（教育長としてこの事業をどのようにしていきたいか） 給食センター統合については、情報公開しながら計画的に進めていきたい。								
事業評価	○	1．重点的に継続		2．現状のまま継続		3.内容を見直しながら継続		4．縮小を検討
		5．統合・連携を検討		6．休止・廃止を検討		7.終了・完了		

評価委員コメント
現場の意見を大いに聞き、知恵を出し合い、素晴らしいセンターになるように努力されたい。